平成25年5月17日

各　位

会 社 名　ＡＮＡホールディングス株式会社
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　　伊 東　信 一 郎
（コード番号　9202 東証・大証各第１部）
問合せ先　グループ総務・ＣＳＲ部長　今西　一之
（ＴＥＬ．０３－６７３５－１００１）

全日本空輸㈱の貨物事業に関するお知らせ

当社100%子会社である全日本空輸㈱において、「ＡＮＡの貨物事業がさらに拡充」について、別紙のとおりとりまとめましたのでお知らせいたします。

以　上

ANA NEWS

第 １３－０３１号
２０１３年 ５月 １７日

ANA の貨物事業がさらに拡充

～ 沖縄貨物ハブのネットワークを拡充し利便性を向上 ～
～ ANA 貨物便ネットワークの更なる充実 ～
～事業拡大を支える『貨物事業会社』の設立～

ANA は、2013 年 7 月以降、機材稼働率の向上や、日本貨物航空（株）からのチャーター機材などを活用し、沖縄ハブの新規路線開設を含めフレイターネットワークを拡充します。

これまで ANA の保有する貨物専用機で運航していた成田＝沖縄線を、日本貨物航空（株）の機材にてチャーター運航することにより、ANAの貨物専用機（B767-300F）による成田-中部-沖縄、沖縄-青島、成田＝広州の新設、関西＝台北の再開を実現します。

2013 年度末には、10 機目となる B767-300F 貨物専用機を受領し、「事業の更なる拡大」「ネットワーク強化と付加価値戦略の更なる推進」「徹底的な品質向上」の実現を目指します。

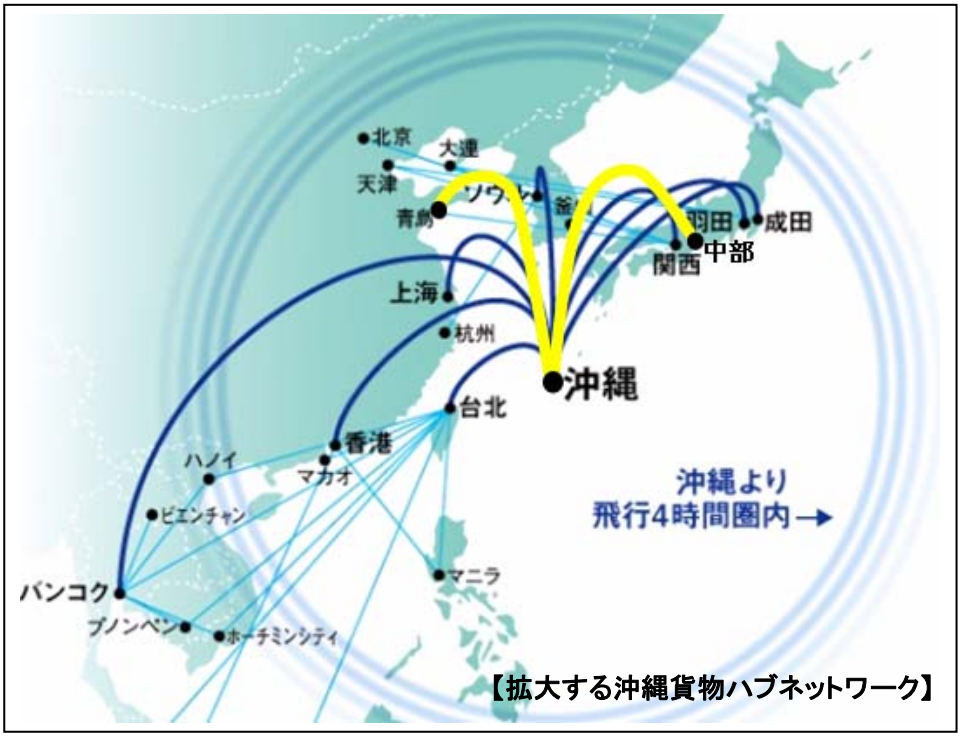
加えて、2014 年 4 月には、事業拡大を支える『貨物事業会社』を設立し、マーケットニーズに柔軟に対応する体制を構築することで、収益基盤の強化・改革を推し進め、貨物事業の大胆な深化を目指します。

1. 沖縄ハブのネットワーク拡充

2009 年より運用を開始した沖縄貨物ハブのネットワークに、名古屋線・青島線を新設し、沖縄貨物ハブの更なる利便性の向上を図ります。

路線	内容	実施時期	現行	変更後
成田-中部-沖縄	新規開設	2013 年 8 月 28 日～	-	B6F（6 片道/週）
沖縄-青島				B6F（5 片道/週）
成田＝沖縄	機種変更	2013 年 7 月 13 日～	B6F(12 便/週)	B4F（6 便/週）※1

※1 現行、ANA の B6F 貨物専用機（50ton 搭載可能）による 1 日 2 便（週 12 便）の運航を、日本貨物航空の B4F(100ton 搭載可能)で 1 日1便（週 6 便）の運航とする為、輸送能力の変更はございません



【拡大する沖縄貨物ハブネットワーク】

ANA広報部 03-6735-1111 成田 0476-34-7042 羽田 03-5757-5548 伊丹 06-6856-0270 関西 072-456-7342
A STAR ALLIANCE MEMBER

これによって、高速輸送をご提供する沖縄からの貨物便就航地点は合計 10 地点となり、ますます便利なネットワークとなります。

中部空港への貨物便就航は 2008 年以来となりますが、中部空港と沖縄ハブがつながることで、自動車産業をはじめとした名立たる製造業が集積する日本有数の工業地帯から出荷した貨物が、翌朝にはアジアの各空港に到着することが可能となります。

今後も、新たな地点への就航による沖縄ハブネットワークのさらなる拡充を目指していきますので、ご期待ください。

2. 貨物便ネットワークの更なる充実

沖縄貨物ハブ以外のフレイターネットワークにおいては、8 月 28 日より成田＝広州線（週 3 便）を開設し、関西＝台北（週 2 便）を再開します。

路線	内容	実施時期	現行	変更後
成田＝広州	新規開設	2013 年 8 月 28 日～	－	B6F（3 往復/週）
関西＝台北	再開			B6F（2 往復/週）

中国では上海・北京につぐ経済都市である広州は、広東省のみならず、華南地域全体の中心都市として栄え、日本のみならず世界の企業が数多く進出しています。貨物便としては初就航となりますが、旅客便を含めた ANA のネットワークも活用することで、日本あるいは欧米との間を流動する貨物をダイナミックに輸送することが可能となります。

3. 貨物事業会社の設立

今後の事業拡大に向けた基盤強化を目指し、エアラインセールス・上屋ハンドリング・フォワーディング等の貨物事業を一体的に運営する新たな「貨物事業会社」を設立する判断に至りました。マーケティング機能や品質・お客様のフォロー体制の強化、および間接業務の削減など、貨物部門における様々なテーマをスピード感をもって実現できる体制を整備します。貨物事業は早期に事業性を確立し、更なる事業拡大を継続することで、今般グループ中期経営戦略に掲げたグループ経営ビジョンである『世界のリーディングエアライングループ』の実現の一翼を担います。

※尚、上記路線計画は関係当局の認可を前提にしております。また、スケジュールは予定であり、都合により変更となる場合もございますので、予めご了承下さい。

以 上